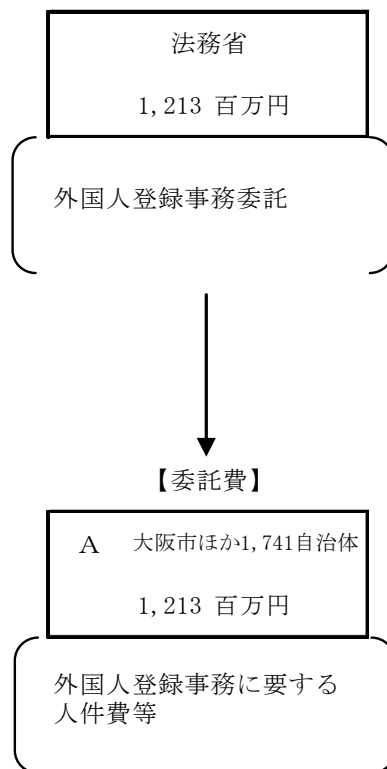


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	外国人登録事務の委託		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人登録法 地方自治法第2条第9項第1号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在留中の外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的に市区町村長が行う外国人登録事務を適正・円滑に運営する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人登録事務は、国(法務省)の事務として定められ、従前は都道府県知事を中間監督機関として市区町村長が具体的な事務処理を行うものとして機関委任されてきたところ、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、平成12年4月から法定受託事務として市区町村が事務処理することとなっている。 外国人登録の対象となる外国人はその居住地の市区町村の窓口において登録手続を行い、市区町村においては法務省の委託を受けて登録原票に記載する等適正に管理することとなっている。また、当該外国人登録に係る情報は、外国人の出入国、在留管理、退去強制に関する事務以外に、国税・地方税の賦課及び徴収事務等広範な行政分野において資料として利用されている。 本事業は平成24年度に廃止となった事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	4,976	4,876	1,292	0	
		繰越し等	-	-	△79		
		計	-	-	-	0	
	執行額	4,976	4,876	1,213	0		
	執行率(%)	4,935	4,876	1,213			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。		成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	外国人登録事務取扱件数		活動実績 (当初見込み)	件	4,850,438 (5,478,611)	4,723,867 (5,347,684)	1,548,289 (1,236,144)
単位当たりコスト	784(円/件)		算出根拠	24年度執行額(1,213,113,000円)/ 24年度外国人登録事務取扱件数(1,548,289件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法定受託事務として市区町村で行う外国人登録事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	用途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。										
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	市町村における外国人登録法に基づく事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国(法務省)が負担することとされており、外国人登録事務委託費を交付することにより外国人登録制度の円滑な運営がなされたもの。 なお、平成24年7月9日をもって外国人登録法に基づく外国人登録事務は廃止となった。												
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外である。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
-	(新規要求なし)												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-	-												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	0064	平成23年	0060	平成24年	0064								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	外国人登録事務	52			
通信運搬費等	外国人登録証明書調製用台紙送料等	1			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	外国人登録事務	53	委託費	—
2	横浜市	外国人登録事務	44	委託費	—
3	名古屋市	外国人登録事務	38	委託費	—
4	新宿区	外国人登録事務	25	委託費	—
5	神戸市	外国人登録事務	22	委託費	—
6	京都市	外国人登録事務	20	委託費	—
7	福岡市	外国人登録事務	17	委託費	—
8	川崎市	外国人登録事務	16	委託費	—
9	江戸川区	外国人登録事務	15	委託費	—
10	豊島区	外国人登録事務	15	委託費	—